

《 今日の主なニュース 》

～ 日経ニュースなどを中心に抜粋 ～

◆中小企業賃上げ率「5%未満」6割 24年、連合目標下回る

・帝国データバンクは18日、2024年の賃上げ実績に関する調査結果を発表。賃上げ率5%未満が調査対象企業の6割を超え、連合が掲げている「5%以上」の目標を下回る企業が半数以上を占めた。3%台が最多の2割で「据え置き」との回答も2割弱。回答企業の9割弱は中小企業で、高い賃上げを実施した大企業との給与格差が広がる懸念がある。

◆国の基金に「10年ルール」 成果なければ原則廃止

・政府は国費の無駄づかいにつながるなどの指摘がある国の基金について、原則として設置から10年以内に事業を終了させる。対象となる168事業の運営を検証し、成果がないと判断すれば廃止とする。基金残高のうち2023～24年度分の5400億円は国庫へ返納する。非効率な財政を改め、歳出の膨張を抑える。

◆内部通報者が恐れる「犯人捜し」 企業の6割、受付5件以下

・内部通報を端緒にした不祥事や不正の発覚が相次ぐ中、制度を導入している企業の6割で受付件数が年5件以下となるなど十分に活用されていないことが18日、関係者への取材で分かった。通報後の不利益な取り扱いや「犯人捜し」によって、通報者の3割が後悔という調査もある。消費者庁は制度の見直しに向け、5月上旬有識者会議を設置して議論を始める。

《 業界ニュース 》

～ 日経ニュース・日刊工業新聞・新建ハウジングなどを中心に抜粋 ～

◆3月の工作機械受注、アジア8%減 中国の景気減速で

・日本工作機械工業会が18日発表した3月の工作機械受注総額(確報値)は前年同月比4%減の1356億円。全体の3割を占めるアジア向けの減少率が同8%だったことが響いた。受注の中心地となる中国は景気減速で設備投資が落ち込んでいる。アジア向けは8%減の385億円と15カ月連続のマイナスだった。金利上昇で設備投資を控える中小企業が目立つという。

◆人手不足倒産、全体の3割が建設業 2024年問題で深刻化

・帝国データバンクは2023年度の「人手不足倒産の動向調査」の結果を発表。3月の人手不足倒産は49件と月次ベースで最も多く、年度累計は313件と過去最多を更新。新型コロナ感染拡大前の2019年度(199件)を大幅に超え、前年度(146件)から倍増。業種別で、建設業が94件、物流業が46件で2業種で全体の44.7%。人手不足倒産が過去最多更新。

◆首都圏マンション、7566万円 昨年度平均、3年連続最高値

・不動産経済研究所が18日発表した2023年度の首都圏新築マンション平均価格は、前年度比9.5%上昇の7566万円。3年連続で最高値を更新。都心部で高額物件が相次いで発売されたほか、建築資材費の高騰も平均価格を押し上げ。このうち東京23区は5.7%上昇の1億464万円。年度ベースで初めて1億円を超えた。今後も高値が続くと見込んでいる。

《 注目商品 》

■トクラス、業界初の蛇口直結型マイクロバブル浄水器「NaTiO Bolla(ナティオ ボーラ)」

・家庭用蛇口直結型浄水器では業界初となるマイクロバブルを搭載した浄水器。マイクロバブルの微細な泡が、肌への水分浸透を助け、乾燥や肌荒れの悩みを軽減する効果が期待できる。浄水材料には重金属吸着材「三チタン酸ナトリウム」を使用、人体への有害性が指摘されている19物質を除去。



■クリンスイ、旭酒造とコラボし「クリンスイ仕込 獺祭 純米大吟醸磨き三割九分」

・ブランド誕生40周年を迎えたクリンスイでは、日本酒「獺祭」を製造・販売する旭酒造とコラボレーションし、「クリンスイ仕込 獺祭 純米大吟醸磨き三割九分」を醸造。クリンスイと旭酒造のコラボは、2014年のブランド30周年以来10年振り2度目。



■住宅ローン手続きをDX化 審査スピードが約2倍に

・住信SBIネット銀行は、住宅ローンの申し込みから実行までの手続きをDX化し、顧客・不動産事業者・住信SBIネット銀行の3者をつなぐ「かんたん住宅ローン」を5月下旬にリリース。住宅ローン手続きをワンプラットフォームで完全オンラインにて手続き。国内の銀行で初。

